

日 誌 (昭和46年6月)

【国 内】

- 1日 ○第25回全国銀行大会開催
- 4日 ○政府、「総合的対外経済政策の推進」を決定
 (「要録」参照)
- 9日 ○本行、国際復興開発銀行に対する円資金貸付
 (70億円)取決めに調印
 ○国際復興開発銀行の円貨債券発行契約調印(110
 億円、発行日6月30日)
 ○金融制度調査会、「国際化の進展に伴う金融面
 の諸問題」について審議することを決定
- 11日 ○大蔵省、一般投資家による外国証券取得の自由
 化を決定(7月1日実施)
- 16日 ○通産省、通商白書(第23回)を発表
- 17日 ○沖縄返還協定調印
- 21日 ○日本繊維産業連盟、対米繊維輸出自主規制の実
 施要領を決定(7月1日から3年間実施)
- 29日 ○政府、政府保証債の弾力条項発動を含む財政投
 融資等の追加措置を閣議決定(「要録」参照)
 ○本行、輸出関係金利の引上げおよび輸出金融制
 度の一部改正を決定(8月10日実施、「要録」参
 照)
 ○大蔵省、対外直接投資および対外不動産投資の
 自由化を決定(7月1日実施)
- 30日 ○残存輸入制限品目(80)のうち、りんご、紅茶、
 タングステン鉱等20品目の輸入自由化(ほかに
 グレープフルーツ、チューインガム等6品目の
 部分自由化)を実施
 ○全国銀行協会連合会、銀行貸出自主規制金利の
 最高限度について変更を決定(8月10日実施、
 「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ、経済専門委員会、政府に対し「変動
 相場終了後のマルク切上げ」を勧告
- 2日 ○西ドイツ、最低準備率を引上げ(6月1日実施)
- 3日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、変動相場移行後は
 じめてドル売りを実施
- 7日 ○第7回英国EEC加盟交渉、ポンド残高問題で
 合意
 ○南ベトナム、輸入許可制度を廃止し、輸入信用
 制度(適用レート1ドル=400ピアストル)を新
 設
 ○豪州、OECDに加盟
- 8日 ○パキスタン、高額銀行券等の流通停止措置を実
 施
- 10日 ○ニクソン米大統領、中共向け輸出禁止解除品目
 を発表
- 11日 ○西ドイツ、税制改革案(1974年実施予定)を閣議
 承認
- 15日 ○東ドイツ、第8回社会主義統一党大会開催(第
 4次5ヵ年計画を承認)
- 23日 ○英国・EEC間で英国のEEC加盟に関する合
 意成立
- 25日 ○スイス、銀行法改正案およびスイス国民銀行に
 対する先物為替市場介入権限付与に関する法案
 成立
- 28日 ○米財務省、西ドイツ・ブンデスバンクに対する
 財務省特別証券の売却措置を発表
 ○フランス、一部企業に対し価格の凍結を命ずる
 など、物価対策を強化
 ○韓国、為替相場(IMF平価未設定)の大幅引下
 げ(11.5%)ならびに公定歩合(商手再割率19.0→
 16.0%)、市中預貸金利を引下げ
- 30日 ○米国議会、連銀による国債直接取得権限の延長
 法案を可決